

<記載要領>調査票1、調査票2-1・2-2・2-3・2-4・2-5・2-6、事業計画概要書

1 調査票1 <令和8年度介護施設等の整備に関する基金所要額見込>

- ・調査票1は、別添の「管理運営要領」（医療介護提供体制改革推進交付金、地域医療対策支援臨時特例交付金及び地域介護対策支援臨時特例交付金の運営について）の「別記1-1 介護施設等の整備に関する事業」と対応しているので、補助制度等の具体的な内容は、国管理運営要領及び県補助金交付要綱を参照すること。
- ・本県の「介護サービス提供体制整備促進事業費補助金」を活用する整備についてのみ記載すること。（※調査票2は自費整備も含めた全てを記載すること。）
- ・令和8年度～令和9年度の2か年整備を行う場合は、今回の調査で要望すること。

2 調査票2 <令和8年度介護施設等の整備予定一覧表>

(1) <調査票2：共通留意事項>

- ・令和8年度整備予定の介護施設等について全て記載すること。（県直接補助・市町補助・自費整備について、それぞれ全て記載要）
- ・「整備事業者名」欄は、事業者が未決定の場合は、「未定」と記載するとともに、公募等の実施予定時期を記載すること。
- ・「基金利用」欄は、基金補助希望の有無について記載する。（補助有の場合は「○」、補助無の場合は「×」を記載）
- ・「市町補助額」は、市・町の補助予定額を記載すること。
※市町補助事業（間接補助）の場合は必ず記載し、補助に必要な予算を確保すること。広域型施設の県直補助であって市町上乗せ補助等がない場合は「0」を記載する。県直接補助・市町補助の区分については、県補助金交付要綱を参照の上、記載すること。
- ・基本工程（予定日）欄の「着手」「竣工」「開設」欄についても現時点の予定時期（見込で可）について記載すること。
- ・「計画との関係」欄は、介護保険事業計画等との関係について記載すること（例：令和7年度計画の令和8年度送り分、令和8年度計画分、令和9年度計画前倒し整備分、介護離職防止、計画外上乗せ整備分など）。
- ・「備考」欄は、その他の特記事項等について記載すること。（合築・併設・オーナー補助など）

(2) <調査票2-1> (1) 地域密着型サービス等整備助成事業、(2) 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 ※記載例のシート有

記入対象：調査票1のうち、下記欄に記載した施設

(1) 地域密着型サービス等整備助成事業

- ① 「(1)-1 地域密着型サービス施設等の整備」
- ② 「(1)-2 介護施設等の合築等」
- ③ 「(1)-3 空き家を活用した整備」
- ④ 「(1)-4 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化」
- ⑤ 「(1)-5 災害レッドゾーンに所在する老朽化した広域型介護施設の移転改築整備」
- ⑥ 「(1)-6 災害イエローゾーンに所在する老朽化した広域型介護施設の移転改築整備」

- ⑦「(1)-7 介護施設等の改築・大規模修繕等の工事中における代替施設整備事業」
- ⑧「(1)-8 介護施設等の改築・大規模修繕等の工事中における代替施設整備事業の空き家を活用した整備」
- ⑨「(1)-9 地域密着型サービス等から広域型施設への転換事業」
- ⑩「(1)-10 広域型施設におけるダウンサイジング実施事業」
- ⑪「(1)-11 広域型施設におけるダウンサイジング実施事業の空き家を活用した整備」
- ⑫「(1)-12 介護施設等の集約・再編実施事業」
- ⑬「(1)-13 介護施設等の集約・再編実施事業の合築等」
- ⑭「(1)-14 介護施設等の集約・再編実施事業の空き家を活用した整備」

(2) 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業

- ①「(2)-1 介護施設等の開設時、増床時及び再開設時(改築時)に必要な経費」
 - ②「(2)-2 介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に必要な経費」
 - ③「(2)-3 介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組に必要な経費」
- ・事業者が自費整備予定の施設についても記載すること。

(3) <調査票2-2> (3) 定期借地権設定のための一時金の支援事業 ※記載例のシート有

記入対象：調査票1のうち、下記欄に記載した施設

「(3) 定期借地権設定のための一時金の支援事業（うち本体施設のみ）、定期借地権設定のための一時金の支援事業(合築・併設施設を含む)」

- ・調査票2-2に具体的に記載すること。

(4) <調査票2-3> (4) 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修支援事業 ※記載例のシート有

記入対象：調査票1のうち、下記欄に記載した施設

「(4) 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業」

- ・調査票2-3に具体的に記載すること。
- ・事業者が自費整備予定の施設についても記載すること。

(5) <調査票2-4> (5) 民有地マッチング事業 ※記載例のシート有

記入対象：調査票1のうち、下記欄に記載した施設

「(5) 民有地マッチング事業」

- ・調査票2-4に具体的に記載すること。
- ・事業者が自費整備予定の施設については記載しない。

(6) <調査票2-5> (6) 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業

※記載例のシート有

記入対象：調査票1のうち、下記欄に記載した施設

- ①「(6)-1介護施設等における簡易陰圧装置の設置に係る経費支援事業」、
 - ②「(6)-2高齢者施設の感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備」
 - ③「(6)-3介護施設等における多床室の個室化に要する改修費支援事業」
- ・事業者が自費整備予定の施設については記載しない。

(7) <調査票2-6> (7)介護職員の宿舍施設整備 ※記載例のシート有

記入対象：調査票1のうち、下記欄に記載した施設

- ・調査票1の「(7)介護職員の宿舍施設整備」
- ・調査票2-6に具体的に記載すること。
- ・事業者が自費整備予定の施設については記載しない。

3 事業計画概要書等<参考様式>

近年、補助メニューが多様化しており、予定量調査で要望した案件が、準備不足等により事業を取り止める事例が散見されます。

法人・施設において、早期に具体的な検討を行い、円滑に整備を進められるよう、「事業計画概要書」の提出をお願いしております。

提出対象事業

- ① 地域密着型サービス施設等の整備事業（改築のみ、**空き家を含む。**）
 - ② 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業
 - ③ 災害レッドゾーン・災害イエローゾーンに立地する広域型介護施設の移転建替事業
 - ④ **介護施設等の改築・大規模修繕時等の工事中における代替施設整備事業（空き家を含む。）**
 - ⑤ **地域密着型サービス等から広域型施設への転換事業**
 - ⑥ **広域型施設におけるダウンサイジング実施事業（空き家を含む。）**
 - ⑦ **介護施設等の集約・再編実施事業（空き家を含む。）**
 - ⑧ 大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業
 - ⑨ 介護職員の宿舍施設整備事業
 - ⑩ 上記①～⑨のほか、大規模工事等により単年度の工期設定が困難で2か年整備としたい事業
- ・大規模な工事を伴う可能性のある整備について、次年度の整備を適切に行えるようにするため、あらかじめ整備内容を確認するためのものであるため、事業計画をできるだけ具体的に検討して作成すること（同様の内容が確認できれば他の様式でも可）。
 - ・現時点で未確定な部分があっても補助要望できるので、概算・予定の内容を可能な範囲で記載すること。
 - ・上記⑧の「介護ロボット・ICTの導入支援事業」については、「事業計画概要書（ロボット・ICT用）」<参考様式>により作成すること。

4 その他

- ・県の施設整備の方針については、別添の「令和8年度の介護保険関連施設の整備方針（概要調書の対象施設）」、「介護保険関連施設等施設整備事業費補助を活用した施設整備の方針等について」及び「介護サービス提供体制整備促進事業費補助を活用した施設整備の方針等について」のとおりですので御参照ください。